

令和3年1月8日  
物 価 統 計 室

## 消費者物価指数の2020年基準ウエイトについて（案）

### 1. 背景

消費者物価指数（以下「CPI」という。）は、統計法（平成19年法律第53号）に基づき定められた「指数の基準時に関する統計基準」（平成22年3月31日 総務省告示第112号。以下「統計基準」という。）に沿って、西暦年数の末尾が0又は5である年に、基準時を更新する等の基準改定を定期的を実施しており、次回の第16次改定（現行の2015年基準から2020年基準への移行）は令和3年夏頃に予定している。

2020年基準CPI（ラスパイレス固定基準方式）においては、従来どおりであれば2020年の家計調査結果等を用いてウエイトを作成するところである。しかしながら、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）の拡大により、多くの項目の消費支出に影響が生じていることから、2020年基準ウエイトの作成にあたっては、慎重な検討を要するものと考えられる。

「消費者物価指数2020年基準改定計画」（令和2年12月4日総務省統計局）においては、「2020年の家計消費支出の状況を検証した上で、必要に応じてウエイトの調整を行う」こととしており、事前に実施した計画案に対する意見公募においても、ウエイトの調整に賛同する意見が寄せられている。

そのため、2020年直近までの月次の家計調査結果により、感染症の影響を確認するとともに、現行の統計基準や最近の国際動向等を踏まえて、複数のパターンで2020年基準ウエイトの試算を実施した。

### 2. 我が国の統計基準及び国際基準・動向

#### 2. 1 統計基準

統計基準によれば、固定ウエイトは、基準時の年の統計調査結果のほか、指数の役割を踏まえて統計技術的に合理的な方法で作成され、かつ、基準時である年のウエイトとして一般的に認められるものも許容するとされる。

なお、基準年を後ろ倒しするという選択肢については、統計基準においてデータ源が確保できない場合に限定されており、今回の場合はそれに該当しない。また国際基準でも、後ろ倒しを支持する内容が見当たらない。さらに、仮に基準年を2021年に後ろ倒ししたとしても、2021年における感染症の影響が依然不透明な上、基準年の定期性が崩れること等による関連統計・制度への影響や現行指数の劣化なども想定されることから、基準年の後ろ倒しは不適當と考えられる。

#### 2. 2 国際動向

2020年3月に国連で承認されたCPIに関する国際基準(Consumer Price Index Manual, Concepts and Methods)によると、ウエイトの参照期間は通常(normal)な期間を選

ぶことが望ましく、異常値を平滑化するために1年以上にわたる平均を取ることが選択肢として例示されている。また、ウエイトは将来大きく変わらないものを採用すべきとされている。

また諸外国において、ウエイトの算出にあたり、感染症の影響を考慮して様々な方法によって調整することとされている（表1）。

表1 諸外国における対応状況

国名	検討状況
ドイツ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年→2020年の基準改定を2023年2月に予定</li> <li>・「固定ウエイトに関してはヨーロッパレベルで保留中であり、現時点で回答できない」（2020年11月24日問合せに対するドイツの回答）</li> </ul>
中国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2015年→2020年の基準改定</li> <li>・「固定ウエイトに関しては3年間の消費支出の平均（2018～2020年）を採用予定」（2020年11月11日 ロックダウン下のCPI作成に関するウェビナー）</li> </ul>
英国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年ウエイトを更新する連鎖基準方式</li> <li>・「2021年のウエイトは、通常であると2019年の支出（国民経済計算）で計算するが、欧州のガイダンスに従って、2019年から2020年に明確に支出の変化があった場合にウエイト調整することを決定した。（中略）その詳細については1月に発表する」（2020年12月16日 ONS ウェブサイト<sup>1</sup>）</li> </ul>
H I C P （欧州調和 消費者物価 指数）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎年ウエイトを更新する連鎖基準方式</li> <li>・「GUIDANCE ON THE COMPILATION OF HICP WEIGHTS IN CASE OF LARGE CHANGES IN CONSUMER EXPENDITURES」を公表（2020年12月3日 eurostat ウェブサイト<sup>2</sup>）</li> <li>・ガイダンスでは、国によって状況は異なるが、感染症で最も影響の受けた、燃料、乗客輸送（特に航空）、レクリエーション及び文化サービス、パッケージ旅行、レストラン、ホテルのウエイトに関して、2020年の支出（直近までの四半期国民経済計算）による再推定の必要性等を記載</li> </ul>
ニュージ ランド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2018年及び2019年の消費に基づき2020年10月にウエイトを更新（3年間有効）</li> <li>・「航空運賃（国内線、国際線）と海外旅行のウエイトを調整。これらの3項目のウエイト（2017年：3.43%⇒2020年：1.61%）は今後毎年更新する予定。それに伴い他項目もスケール調整する」（2020年10月23日 NZ Stats ウェブサイト<sup>3</sup>）</li> </ul>

### 3. 2020年基準ウエイトの試算

#### 3. 1 試算の概要

家計調査の結果等を用いて、従来のウエイト作成方法を基本としつつ、以下の方法により試算する。

##### （1）家計調査項目の範囲

従来と同様、ウエイトの範囲は家計調査項目の消費支出に限定し、直接税や社会保険料などの非消費支出、有価証券購入や土地家屋の購入などの実支出以外の支出は含まない。また、消費支出のうち、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担金、仕送り金は範囲から除外する。

##### （2）家計調査品目とCPI品目の対応

従来と同様、2020年家計調査品目を2020年基準CPI品目に対応させて作成する。

<sup>1</sup> <https://www.ons.gov.uk/economy/inflationandpriceindices/bulletins/consumerpriceinflation/november2020>

<sup>2</sup> <https://ec.europa.eu/eurostat/web/hicp/methodology>

<sup>3</sup> <https://www.stats.govt.nz/methods/consumers-price-index-review-2020>

また、家計調査品目を指数品目へ対応させるための配分率は、最新の各種統計から得た比率による。ただし、現時点において当該統計が未公表の場合、2015年基準の比率を用いる。

表2 家計調査品目とCPI品目の対応例示（「乳製品」の場合）

家計調査品目	配分（率）	CPI品目
1.4.2 乳製品		0019 乳製品
231 粉ミルク		1311 粉ミルク
232 ヨーグルト		1333 ヨーグルト
233 バター		1321 バター
234 チーズ	3/5	1331 チーズ(国産品)
	2/5	1332 チーズ(輸入品)
235 他の乳製品	(乳製品に類内配分)	

### (3) 持家の帰属家賃ウエイト

持家の帰属家賃ウエイトは、従来どおりであれば2019年全国家計構造調査の結果を用いて作成するが、現時点において未公表のため、2015年基準の「持家の帰属家賃」ウエイト（実数）を直近までのCPI変化率で水準調整した数値を用いる。

### (4) 使用する消費支出

試算は、家計調査（家計調査二人以上世帯の1世帯当たり支出金額の全国結果）の2019年及び2020年消費支出を用いる。ただし、同調査の2020年結果は未公表のため、(a)～(c)により得た結果を用いる。

なお、2020年基準ウエイトの実際の作成においては、家計調査の市町村別にウエイトを算出後、CPIで用いる小売物価統計調査（動向編）の調査市町村に対応させ、標本層の大きさ等による調整・補正等を行う必要があるが、今回の試算では行っていない。

#### 【算出方法】

- (a) 2020年1月から10月分は、既公表の消費支出を用いる。
- (b) 試算時点で未公表の2020年11、12月分の消費支出<sup>4</sup>は、2019年11、12月分の消費支出に、感染症下の2020年3月から10月分の平均消費支出の前年比を乗じて延長推計する。この推計は、家計品目分類ごとに行う。
- (c) 上記の1月から12月分を加算し、試算上の2020年消費支出とする。

### (5) ウエイト試算のパターン

上記により、次の①～③の3パターンでウエイトを試算する。③の異常値処理は、季節調整法として官庁統計等で多く採用されているX12-ARIMAにある原系列事前調整機能を用いる<sup>5</sup>。

<sup>4</sup> 2020年11月分は2021年1月8日公表

<sup>5</sup> 異常値処理は、別紙の別添（P10～13）に掲載

- ① 2020年の消費支出
- ② 2019年・2020年の平均消費支出<sup>6</sup>
- ③ 2020年の消費支出（異常値処理後）

### 3. 2 ウェイト試算の結果

①～③のパターンによるウェイトの試算結果は、表3及び別紙のとおり。

パターン①では、2019年（2015年基準ラスパイレス連鎖基準方式用ウェイト）に比べて、多くの分類において急激な変化を示している。パターン②及び③ではおおむね、①の変化を緩和する方向に調整されている。

表3 主な分類のウェイト試算結果

	公表値	試算値		
	2019年	①2020年	②2019・2020年平均	③2020年 (異常値処理後)
食料	2,628	2,725	2,676	2,748
うち、外食除く食料	2,100	2,324	2,212	2,299
うち、外食	528	401	464	449
被服及び履物	376	316	347	333
うち、洋服	157	130	144	136
交通・通信	1,547	1,468	1,504	1,458
うち、交通	228	124	173	126
うち、通信	430	444	437	441
教養娯楽	995	860	925	875
うち、教養娯楽耐久財	68	85	77	85
うち、教養娯楽サービス	605	445	522	459

### 4. 今後の対応（案）

感染症の状況は依然不透明であり、今後の家計消費のパターンを予測することは困難であるが、現時点において、パターン②（2019年・2020年の平均）や③（2020年異常値処理後）は、パターン①（2020年）における感染症の影響を緩和する方法として一定の有効性を確認でき、また方法論として一定の客観性もあると考えられる。ただし③については、統計処理が技術的であり解釈が必ずしも容易でないことなどから、より分かりやすい方法である②の複数年の平均を有力な選択肢として、これらの分析を継続することとする。

また、引き続き諸外国からの情報収集・意見交換を行うとともに、有識者、エコノミスト等からも幅広く意見を聴取した上で対応することとし、関係府省等にも幅広く情報提供を行うこととしたい。

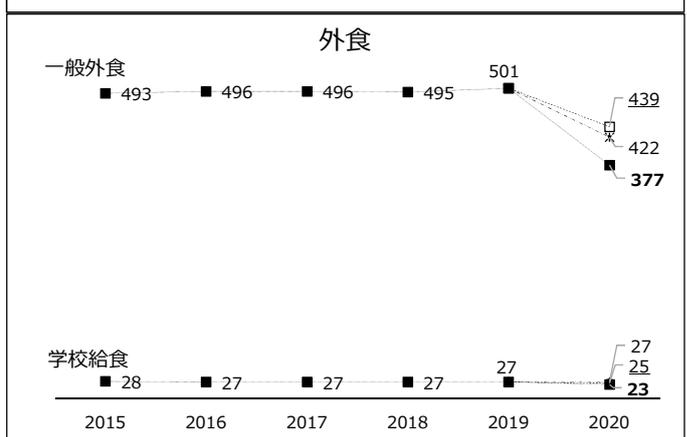
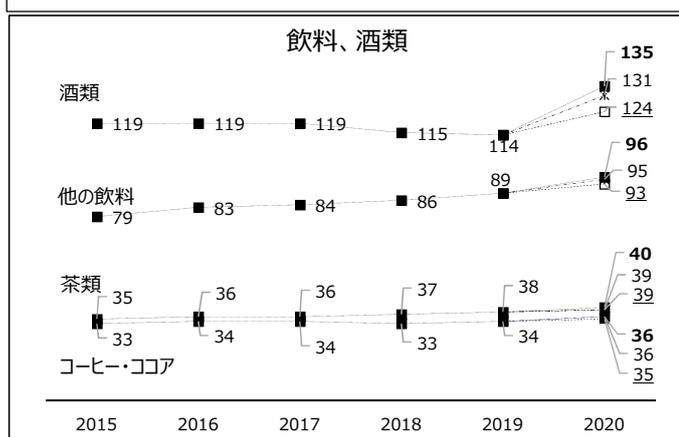
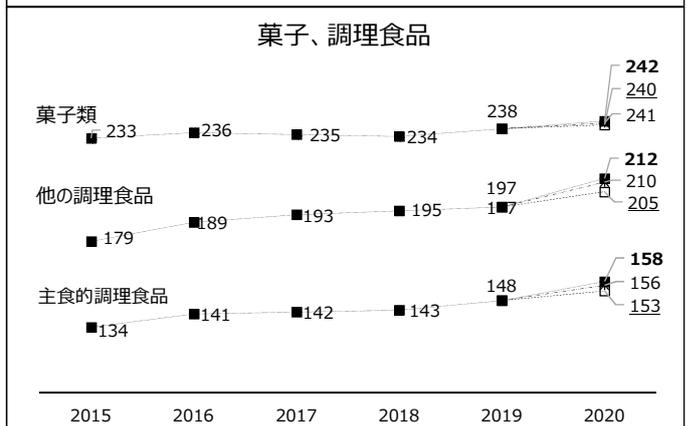
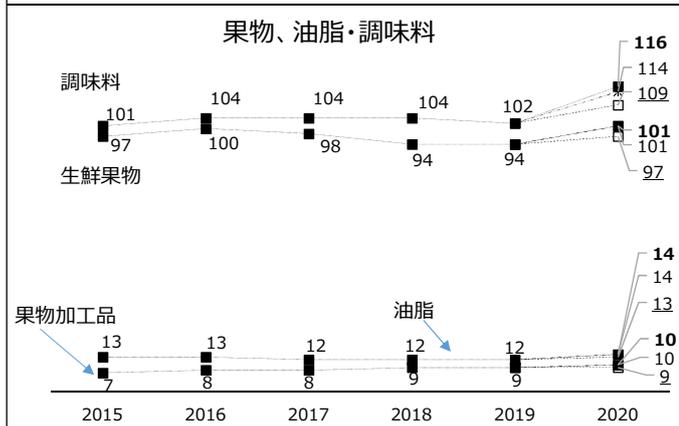
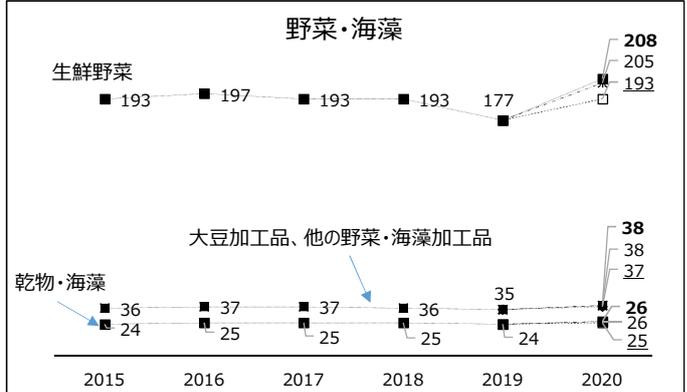
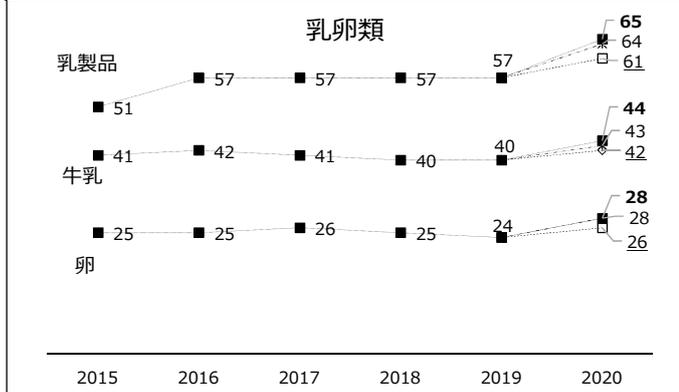
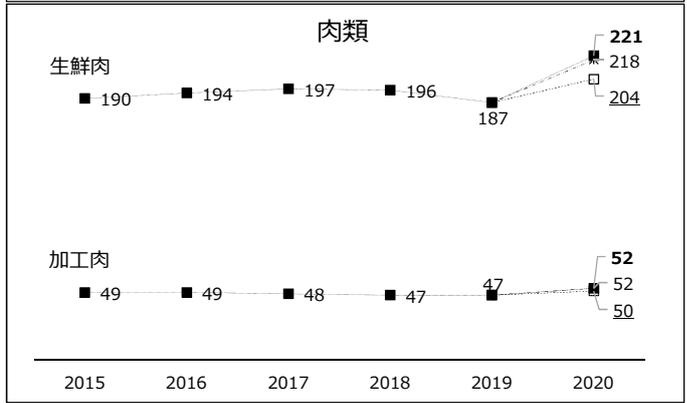
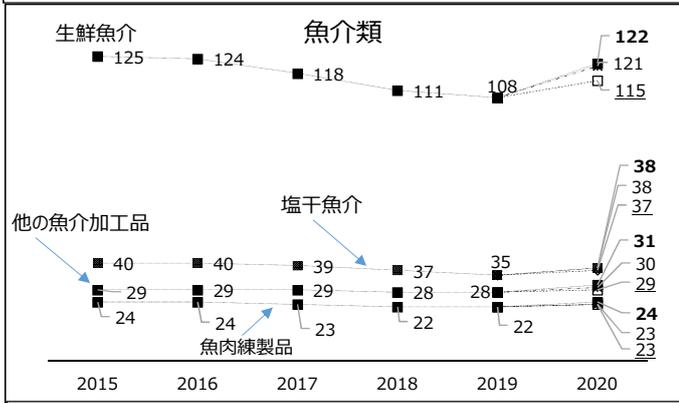
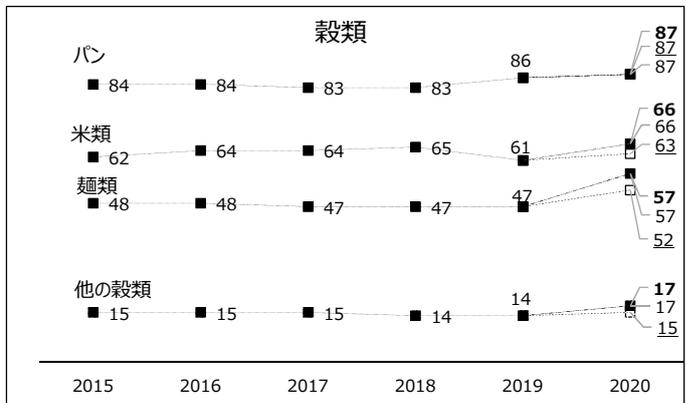
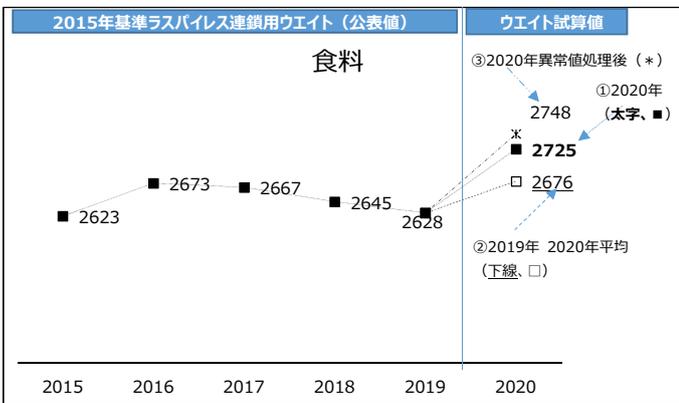
さらに、2020年基準への切替え後（2021年夏頃）は、公式指数（ラスパイレス固定基準方式）と参考指数（ラスパイレス連鎖基準方式）間の差を注視していくこととし、両指数間に大きな乖離が生じるようであれば、その要因に関する分析結果の公表や、中間年見直しにおける対応も柔軟に検討することとしたい。

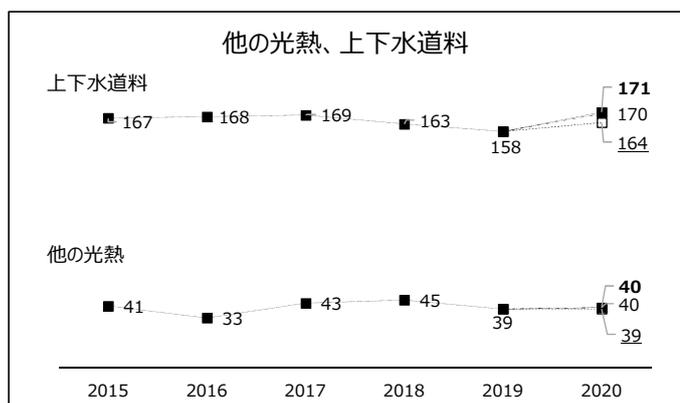
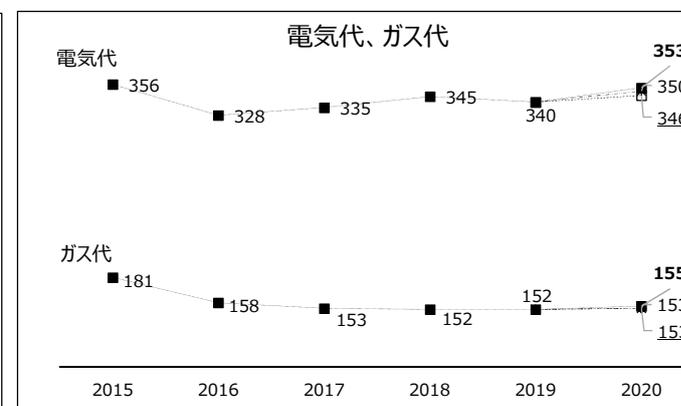
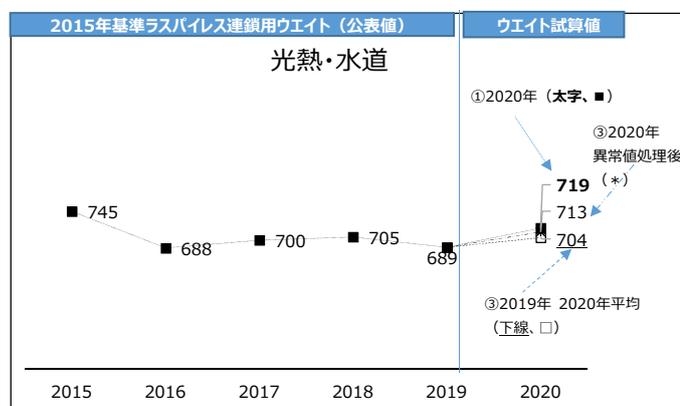
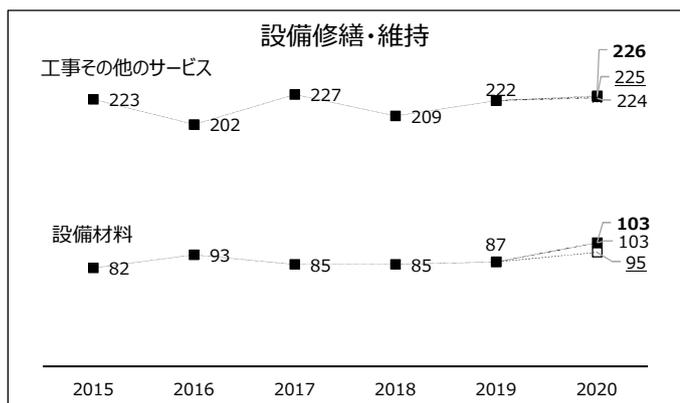
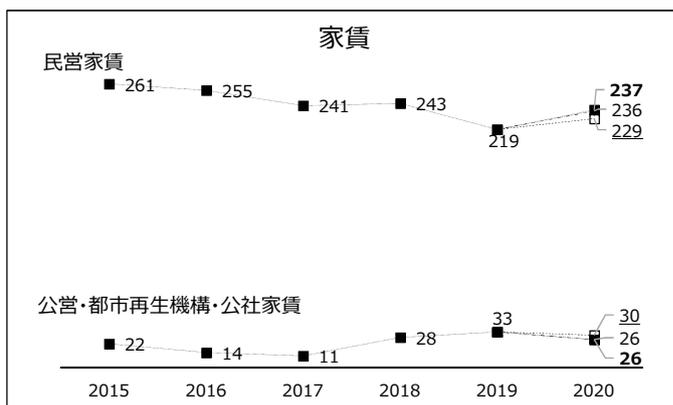
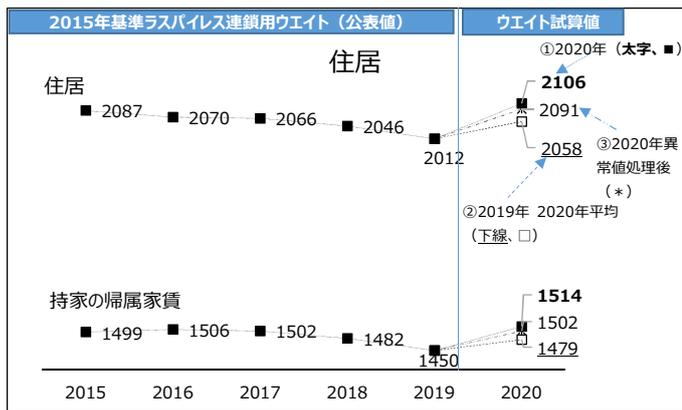
<sup>6</sup> ②の2020年消費支出は、①を使用（(4)(a)～(c)による数値）

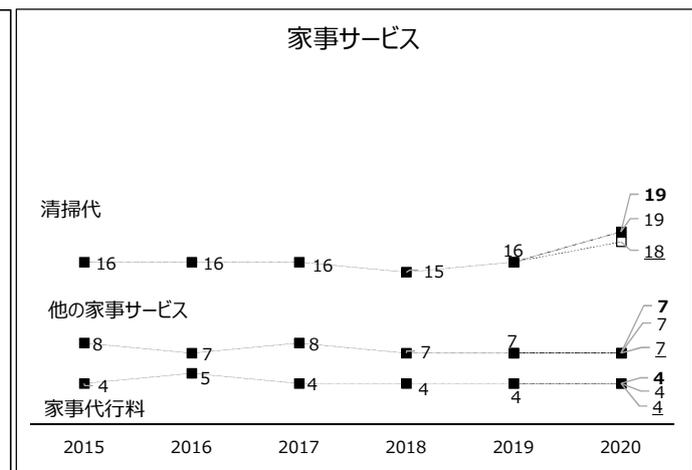
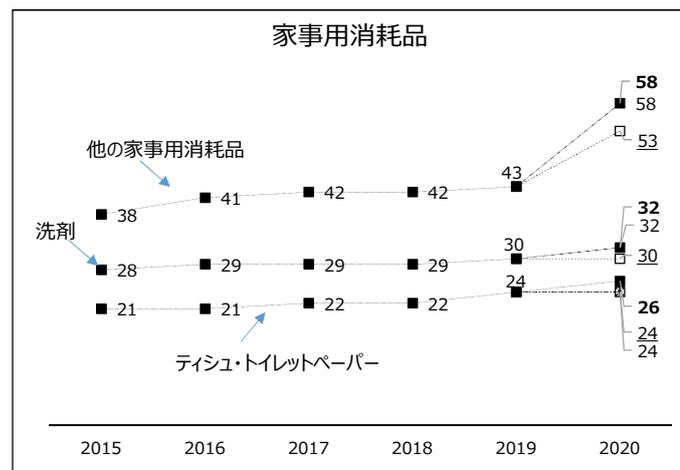
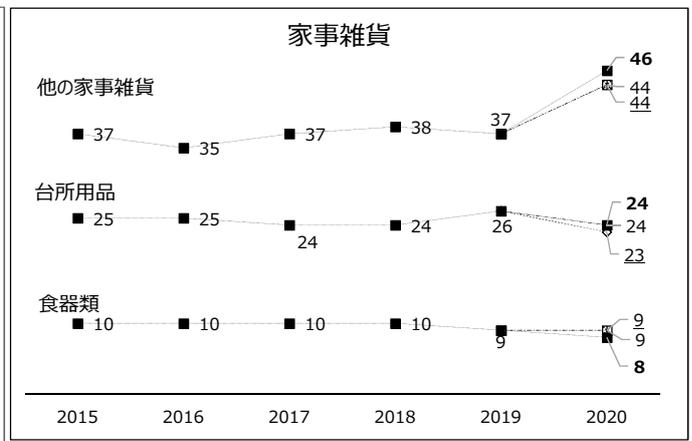
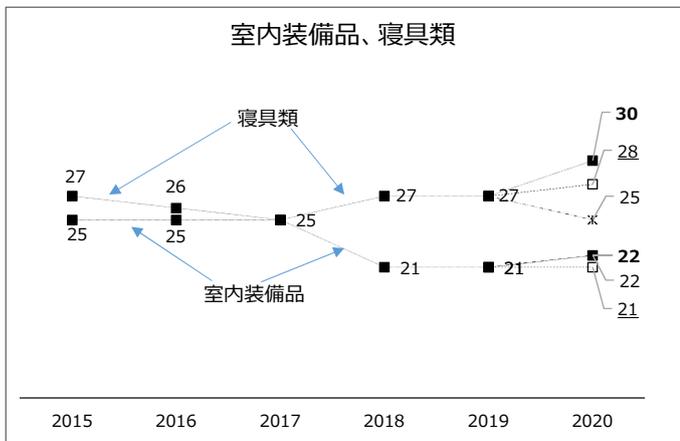
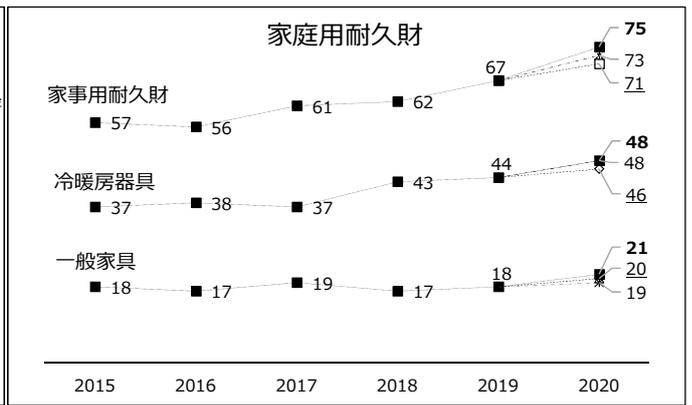
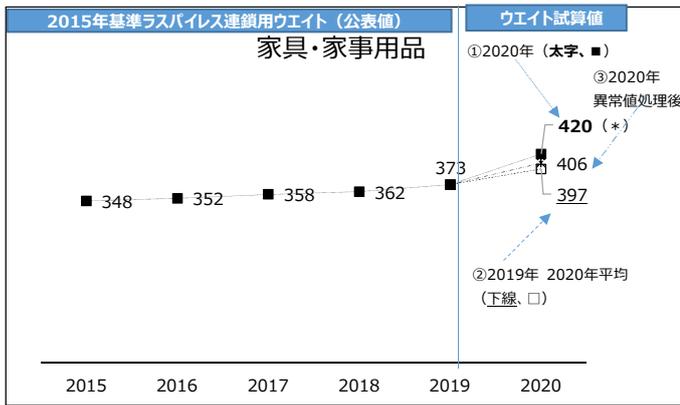
書類番号 1

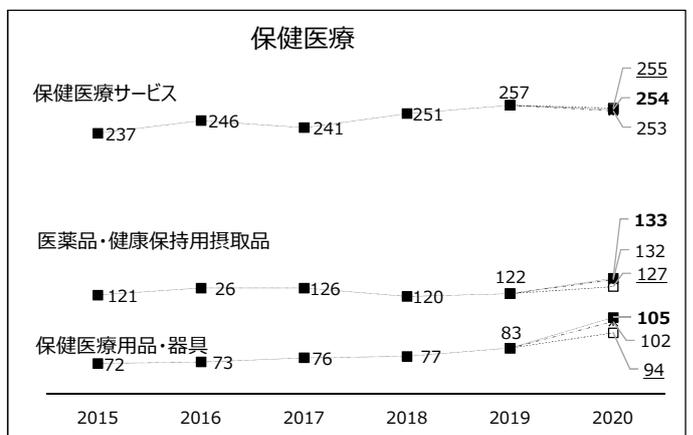
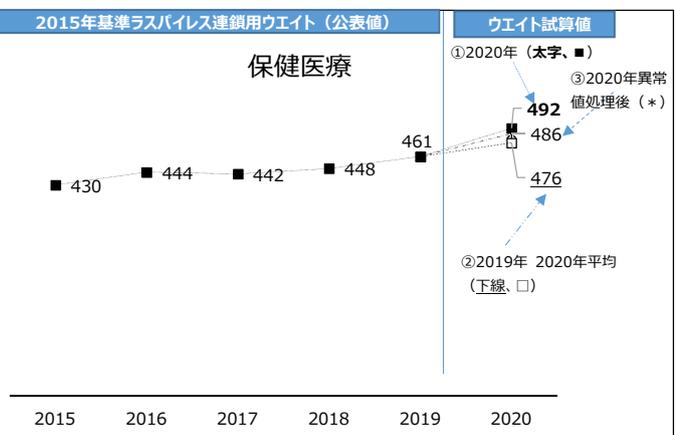
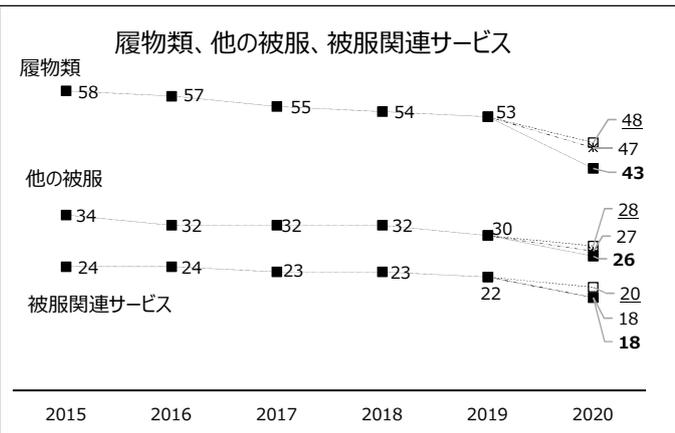
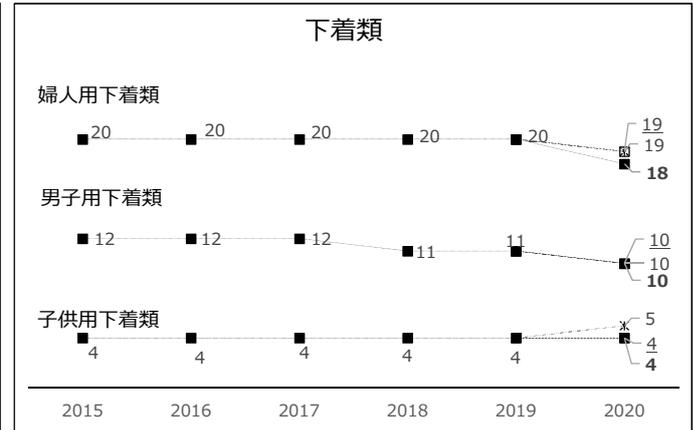
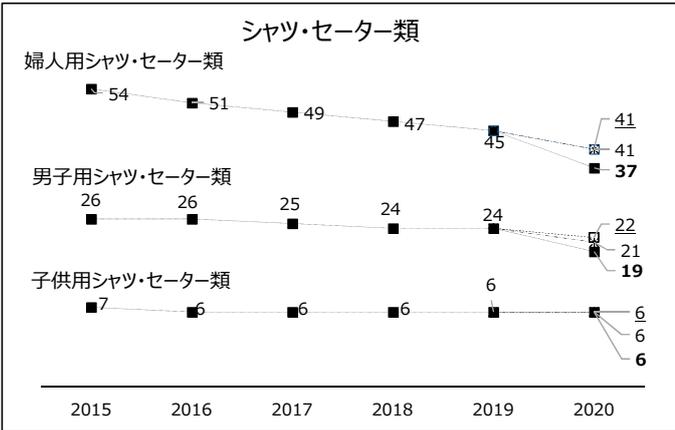
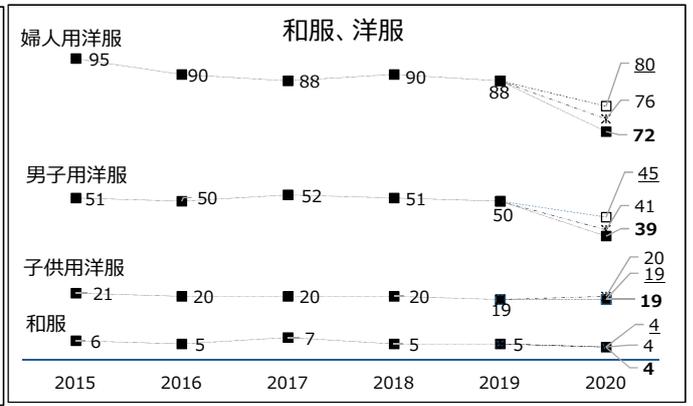
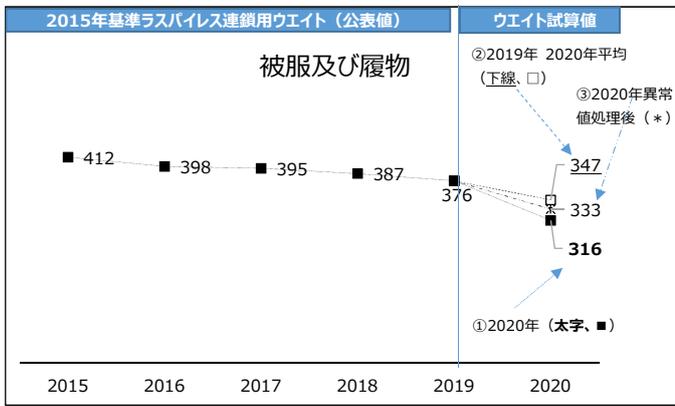
別紙

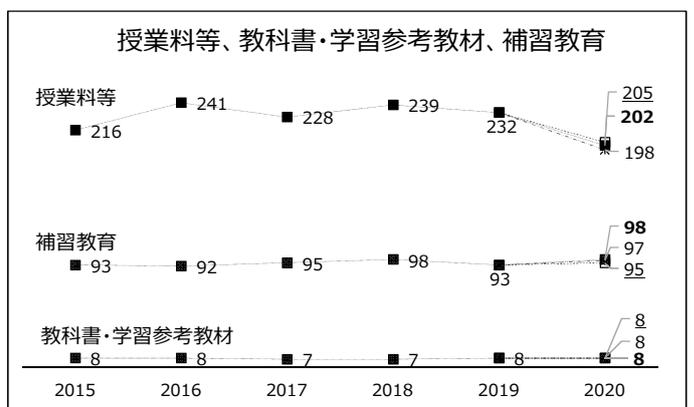
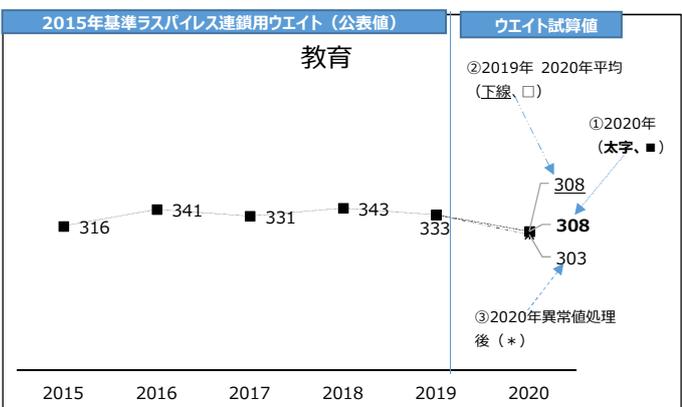
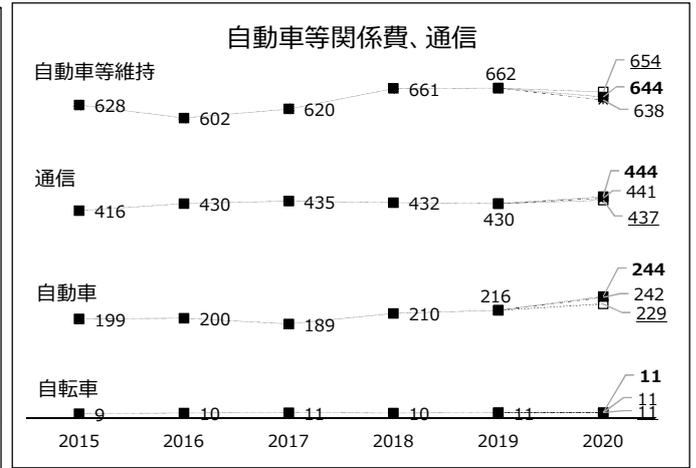
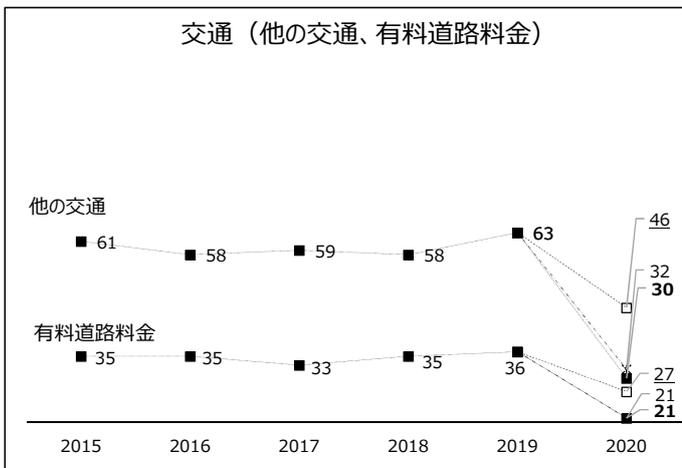
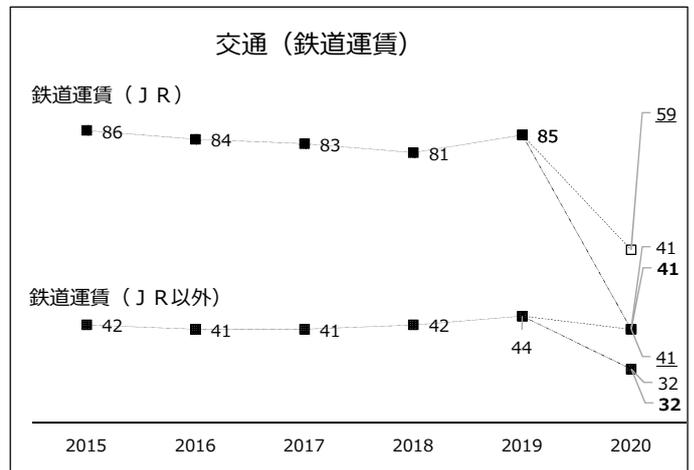
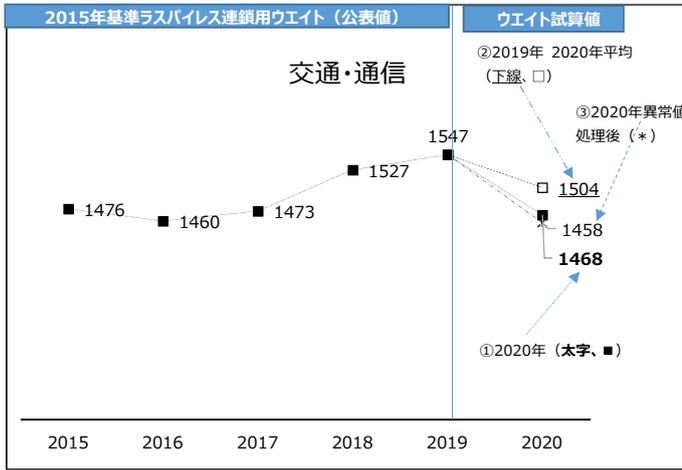
## 2020年基準ウエイトの試算結果（図表）

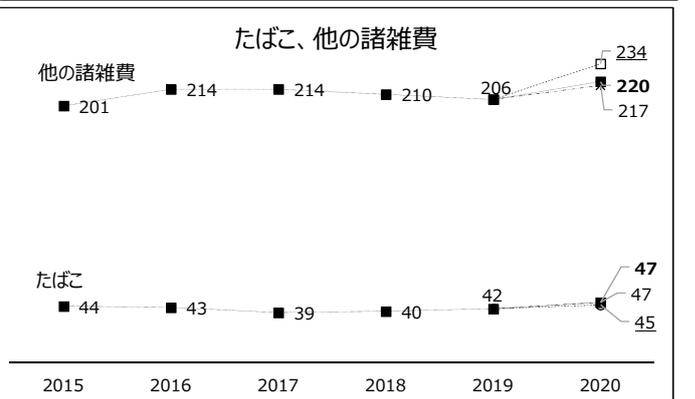
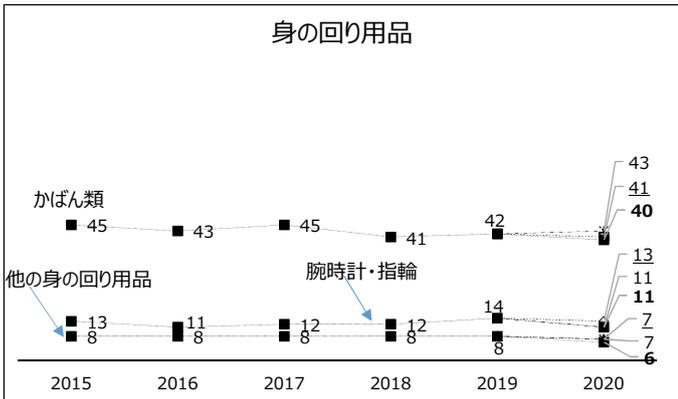
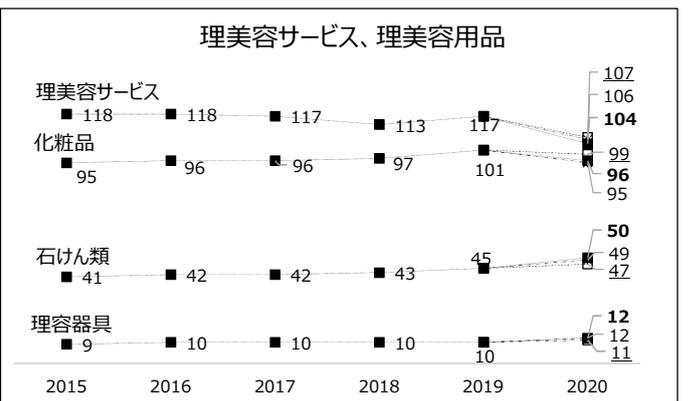
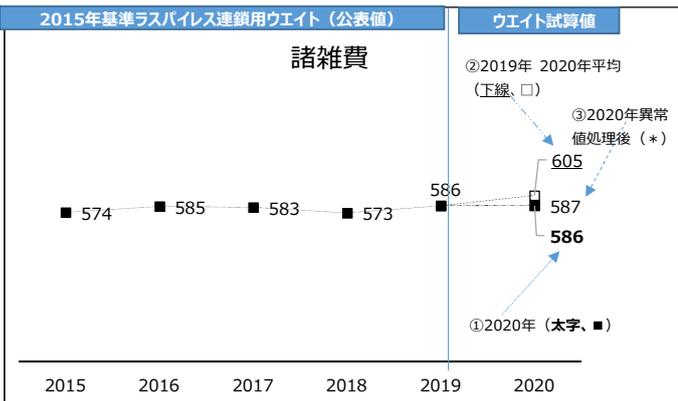
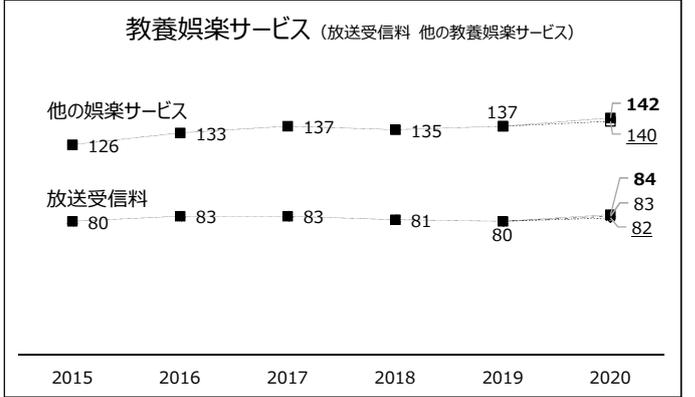
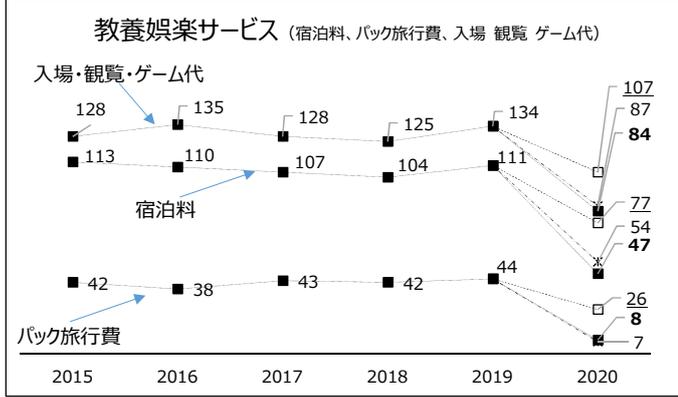
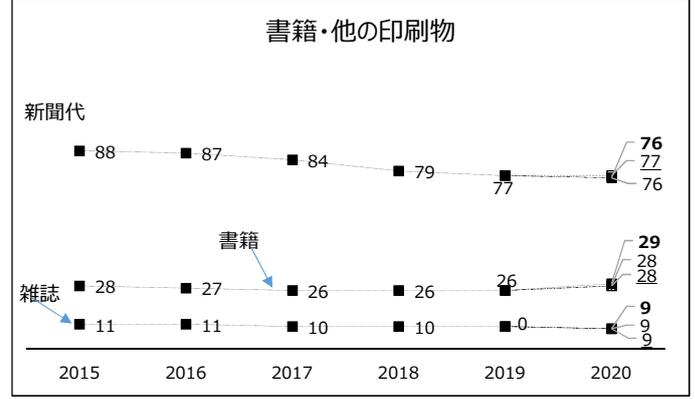
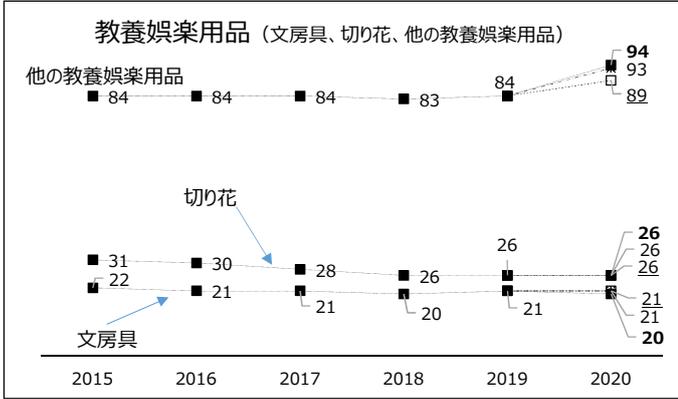
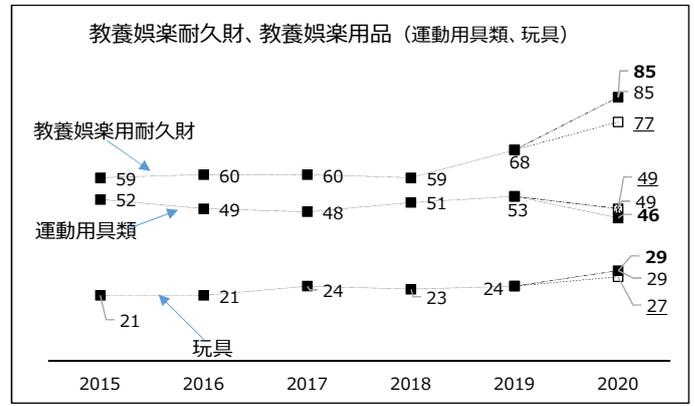
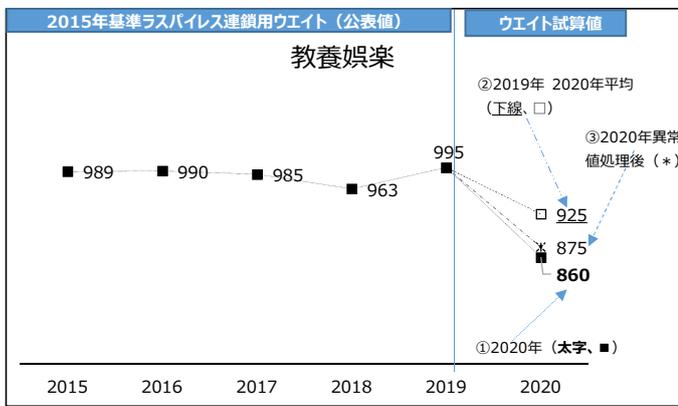












含類総連番	類符号	大分類 中分類 小分類	2019年 (公表値)	①2020年	②2019年・ 2020年平均	③2020年 異常値処理後
001	0001	総合	10000	10000	10000	10000
002	0002	食料	2628	2725	2676	2748
003	0003	穀類	207	228	218	226
004	0004	米類	61	66	63	66
007	0005	パン	86	87	87	87
011	0006	麺類	47	57	52	57
017	0007	他の穀類	14	17	15	17
021	0008	魚介類	193	215	204	213
022	0009	生鮮魚介	108	122	115	121
038	0010	塩干魚介	35	38	37	38
046	0011	魚肉練製品	22	24	23	23
050	0012	他の魚介加工品	28	31	29	30
055	0013	肉類	234	274	253	270
056	0014	生鮮肉	187	221	204	218
062	0015	加工肉	47	52	50	52
067	0016	乳卵類	120	137	128	136
068	0017	牛乳・乳製品	96	109	102	108
069	0018	牛乳	40	44	42	43
071	0019	乳製品	57	65	61	64
077	0020	卵	24	28	26	28
079	0021	野菜・海藻	271	311	291	307
080	0022	生鮮野菜	177	208	193	205
110	0023	乾物・加工品類	93	102	98	102
111	0024	乾物・海藻	24	26	25	26
117	0025	大豆加工品	35	38	36	38
121	0026	他の野菜・海藻加工品	35	38	37	38
129	0027	果物	102	112	107	111
130	0028	生鮮果物	94	101	97	101
147	0029	果物加工品	9	10	9	10
149	0030	油脂・調味料	114	130	122	128
150	0031	油脂	12	14	13	14
153	0032	調味料	102	116	109	114
172	0033	菓子類	238	242	240	241
190	0034	調理食品	346	370	358	366
191	0035	主食的調理食品	148	158	153	156
202	0036	他の調理食品	197	212	205	210
222	0037	飲料	161	172	167	170
223	0038	茶類	38	40	39	39
227	0039	コーヒー・ココア	34	36	35	36
232	0040	他の飲料	89	96	93	95
243	0041	酒類	114	135	124	131
253	0042	外食	528	401	464	449
254	0043	一般外食	501	377	439	422
278	0044	学校給食	27	23	25	27
281	0045	住居	2012	2106	2058	2091
282	0046	家賃	1703	1777	1738	1764
283	0047	民営家賃	219	237	229	236
285	0048	公営・都市再生機構・公社家賃	33	26	30	26
288	0050	持家の帰属家賃	1450	1514	1479	1502
290	0051	設備修繕・維持	309	329	319	326
291	0052	設備材料	87	103	95	103
298	0053	工事その他のサービス	222	226	225	224

含類総連番	類符号	大分類 中分類 小分類	2019年 (公表値)	①2020年	②2019年・ 2020年平均	③2020年 異常値処理後
310	0054	光熱・水道	689	719	704	713
311	0056	電気代	340	353	346	350
313	0057	ガス代	152	155	153	153
316	0058	他の光熱	39	40	39	40
318	0059	上下水道料	158	171	164	170
321	0060	家具・家事用品	373	420	397	406
322	0061	家庭用耐久財	129	145	137	140
323	0062	家事用耐久財	67	75	71	73
331	0063	冷暖房用器具	44	48	46	48
335	0064	一般家具	18	21	20	19
339	0066	室内装備品	21	22	21	22
344	0070	寝具類	27	30	28	25
350	0073	家事雑貨	72	78	75	77
351	0074	食器類	9	8	9	9
354	0075	台所用品	26	24	23	24
359	0076	他の家事雑貨	37	46	44	44
365	0077	家事用消耗品	97	116	107	113
366	0078	ティッシュ・トイレットペーパー	24	26	24	24
369	0079	洗剤	30	32	30	32
372	0080	他の家事用消耗品	43	58	53	58
380	0081	家事サービス	27	30	29	30
381	0174	家事代行料	4	4	4	4
383	0175	清掃代	16	19	18	19
386	0176	他の家事サービス	7	7	7	7
388	0082	被服及び履物	376	316	347	333
389	0083	衣料	162	134	149	140
390	0084	和服	5	4	4	4
393	0085	洋服	157	130	144	136
394	0086	男子用洋服	50	39	45	41
405	0087	婦人用洋服	88	72	80	76
419	0088	子供用洋服	19	19	19	20
423	0089	シャツ・セーター・下着類	109	94	102	101
424	0090	シャツ・セーター類	75	62	69	68
425	0091	男子用シャツ・セーター類	24	19	22	21
430	0092	婦人用シャツ・セーター類	45	37	41	41
437	0093	子供用シャツ・セーター類	6	6	6	6
440	0094	下着類	34	32	34	33
441	0095	男子用下着類	11	10	10	10
445	0096	婦人用下着類	20	18	19	19
449	0097	子供用下着類	4	4	4	5
451	0098	履物類	53	43	48	47
458	0103	他の被服	30	26	28	27
466	0106	被服関連サービス	22	18	20	18
471	0107	保健医療	461	492	476	486
472	0108	医薬品・健康保持用摂取品	122	133	127	132
486	0109	保健医療用品・器具	83	105	94	102
499	0110	保健医療サービス	257	254	255	253

含類総連番	類符号	大分類 中分類 小分類	2019年 (公表値)	①2020年	②2019年・ 2020年平均	③2020年 異常値処理後
504	0111	交通・通信	1547	1468	1504	1458
505	0112	交通	228	124	173	126
506	0179	鉄道運賃（JR）	85	41	59	41
512	0180	鉄道運賃（JR以外）	44	32	41	32
516	0181	他の交通	63	30	46	32
521	0182	有料道路料	36	21	27	21
524	0113	自動車等関係費	890	899	894	891
525	0114	自動車	216	244	229	242
530	0115	自転車	11	11	11	11
533	0116	自動車等維持	662	644	654	638
550	0117	通信	430	444	437	441
557	0118	教育	333	308	308	303
558	0119	授業料等	232	202	205	198
568	0120	教科書・学習参考教材	8	8	8	8
571	0121	補習教育	93	98	95	97
575	0122	教養娯楽	995	860	925	875
576	0123	教養娯楽用耐久財	68	85	77	85
586	0128	教養娯楽用品	208	215	212	218
587	0129	文房具	21	20	21	21
591	0130	運動用具類	53	46	49	49
599	0131	玩具	24	29	27	29
605	0132	切り花	26	26	26	26
609	0133	他の教養娯楽用品	84	94	89	93
621	0134	書籍・他の印刷物	113	114	114	113
622	0135	新聞代	77	76	77	76
625	0136	雑誌	10	9	9	9
628	0137	書籍	26	29	28	28
631	0138	教養娯楽サービス	605	445	522	459
632	0139	宿泊料	111	47	77	54
634	0177	バック旅行費	44	8	26	7
636	0140	月謝類	99	80	90	85
644	0141	他の教養娯楽サービス	352	311	329	312
645	0142	放送受信料	80	84	82	83
649	0143	入場・観覧・ゲーム代	134	84	107	87
662	0144	他の娯楽サービス	137	142	140	142
669	0145	諸雑費	586	586	605	587
670	0146	理美容サービス	117	104	107	106
677	0147	理美容用品	156	159	157	156
678	0148	理容器具	10	12	11	12
681	0149	石けん類	45	50	47	49
689	0150	化粧品	101	96	99	95
704	0151	身の回り用品	65	57	61	61
705	0152	かばん類	42	40	41	43
710	0153	腕時計・指輪	14	11	13	11
713	0154	他の身の回り用品	8	6	7	7
716	0155	たばこ	42	47	45	47
719	0156	他の諸雑費	206	220	234	217

## RegARIMA モデルによる 2020 年消費支出の異常値処理について

### 1. 目的

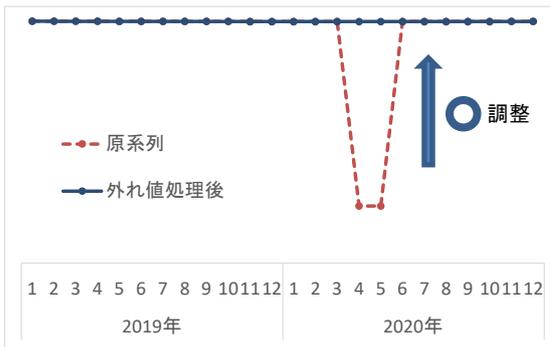
新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という。）による消費構造への影響は、2020年2月以降の家計調査結果に表れている。ここでは、家計調査結果の時系列について、季節調整で用いられている異常値除去の方法により、その影響の大きさを定量的に測定し、調整した時系列により CPI ウェイトを作成する方法を検討する。

### 2. モデル設定

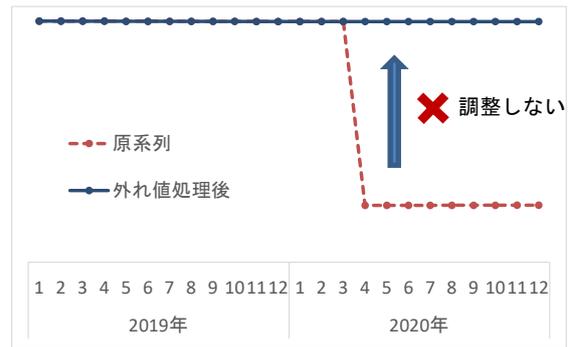
計算はアメリカセンサス局の季節調整プログラム X12-ARIMA を用いる。RegARIMA パートにより検出する外れ値の種類を types オプションで AO のみに限定し、2020年2月以降に AO が検出された系列のみをウェイト調整対象とする。一方、2019年以前と比較した水準差は、レベルシフト (LS) により検出可能だが、感染症下の消費構造が一時的なものか継続されるものか、現時点では判断ができないため、ここでは調整しないこととする。

調整のイメージ

AO (加法的な外れ値)



LS (レベルシフト)



また、ARIMA モデルは、多くの統計において当てはまりが良いとの理由から自動検出機能にデフォルト設定され、家計調査（二人以上の世帯、名目、月次系列）の複数の費目においても採用される、(011) (011) を設定する。

これらを踏まえた次の回帰式を考える。

$$(1 - B^{12})(1 - B) \left( \ln y_t - \sum_s \gamma_s \times AO_{t,s} \right) = (1 - \theta B^{12})(1 - \theta B) u_t$$

$y$ : 消費支出

$\gamma, \theta, \theta$ : 回帰係数

$u$ : ホワイトノイズ

$B$ : 階差作用素 ( $Bx_t = x_{t-1}$ )

$$AO_{t,s} = \begin{cases} 0 & t \neq s \\ 1 & t = s \end{cases}$$

### 3. 対象データ

対象系列は、家計調査（二人以上世帯の1世帯当たり支出金額の全国結果）を用いる。

推計には2015年1月～2020年12月の月次結果（試算段階では、2020年10月の月次結果まで）を用いるが、調整の対象は、トイレットペーパーなどの一部品目の消費に影響が出始めた2020年2月以降の月次単位とする。また、対象とする家計収支項目分類は、中分類以下のすべての階層とする。

#### 4. 調整方法

対象系列について RegARIMA パートにより一律に A0 を検出し、このうち対象期間に A0 が検出された系列について、A0 の係数分の消費支出金額を差引きした、調整後の消費支出金額を算出する。調整前後の2020年平均の比率を調整係数とし、対象の類・品目の年平均に調整係数を乗じることで、消費支出の調整を行う。

今回のウエイト試算においては、以下のルールに沿って、最小分類の品目分類から上位分類へ足し上げて計算している。

- (1) 当該品目分類の調整係数 ≠ 1 の場合、その調整係数を消費支出金額に乗じる。
- (2) 当該品目分類の調整係数 = 1、かつ、当該品目分類の属する小分類内において係数 ≠ 1 となる他品目分類が存在する場合、当該品目分類の消費支出金額は調整しない。
- (3) 当該品目分類の調整係数 = 1、かつ、当該品目分類の属する小分類内においてその他全ての品目分類の係数 = 1、かつ、当該品目分類の属する小分類の調整係数 ≠ 1 の場合、属する小分類の調整係数を当該品目の消費支出金額に乗じる。

適用ルール（イメージ）

家計品目分類	計算結果 調整係数	(1) (2) 適用 後の調整係 数	家計品目分類	計算結果 調整係数	(3) 適用後 の調整係数
一般外食	1.15534	1.15534	寝具類	0.83151	0.83151
食事代	1.11589		ベッド	1	
日本そば・うどん	1.14231		布団	1	
...	...		毛布	1	
ハンバーガー	1		敷布	1	
他の主食的外食	1.11979	他の寝具類	1		

#### 5. 調整係数の計算結果

家計品目分類の中分類以下の調整係数の計算結果は下表及び下図のとおり。

#### 6. 今後の検討課題

RegARIMA モデルによる2020年消費支出の異常値処理について、(1)及び(2)の課題が挙げられる。

- (1) 6月以降の「定額給付金」の効果とみられる一時的な上昇、9月以降の「Go To キャンペーン」による効果とみられる消費支出の急回復を異常値として調整して良いか。調整対象期間を緊急事態宣言があった4月～5月に限定することも考えられる。
- (2) RegARIMA による異常値検出は、デフォルトはやや厳しい閾値設定（t 値±4程度）になっている。調整期間を短く、閾値を緩めて<sup>1</sup>、集中的に調整することも考えられる。

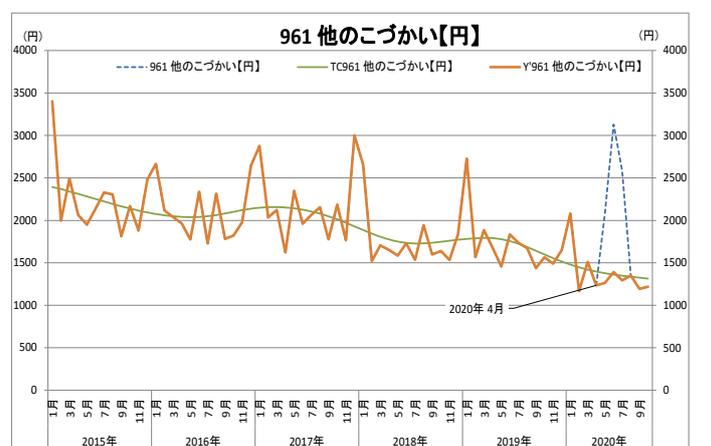
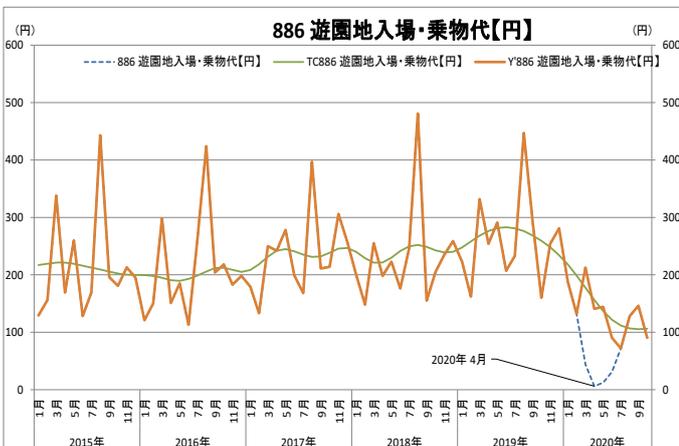
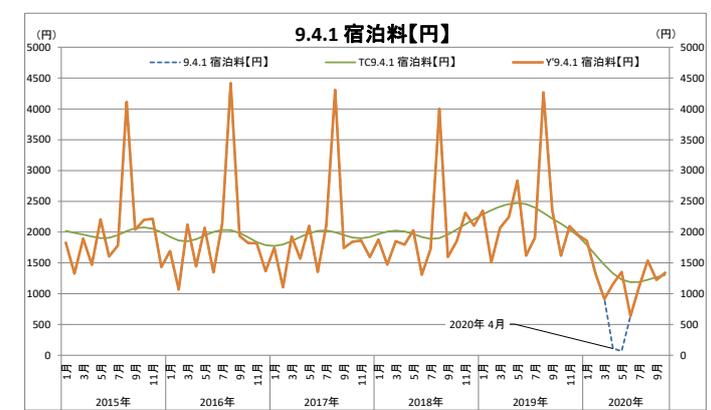
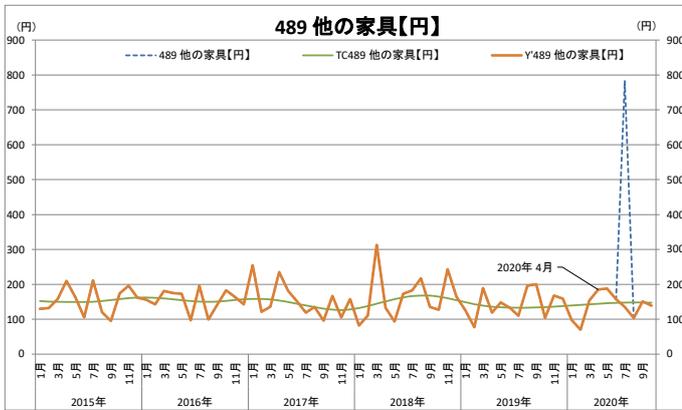
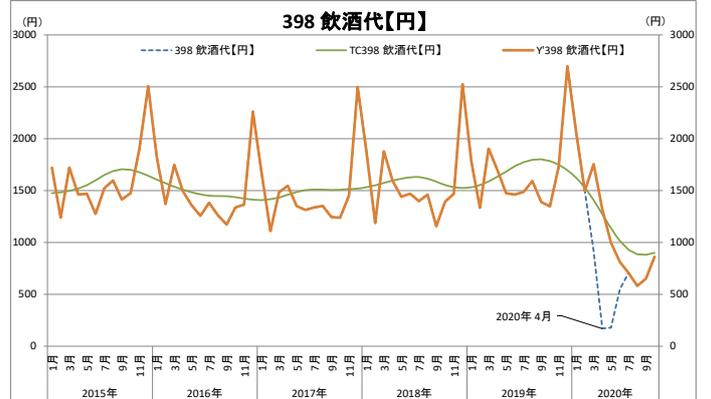
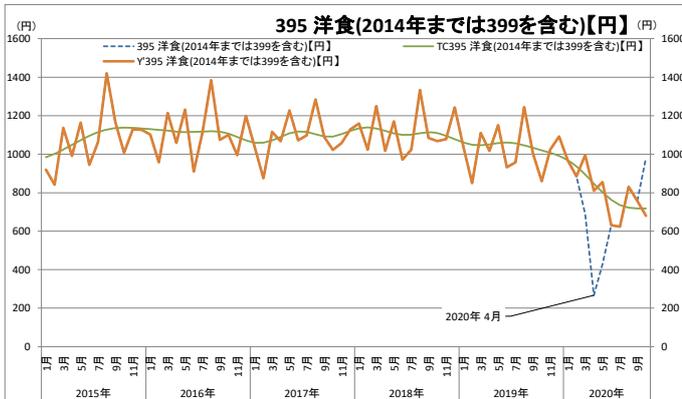
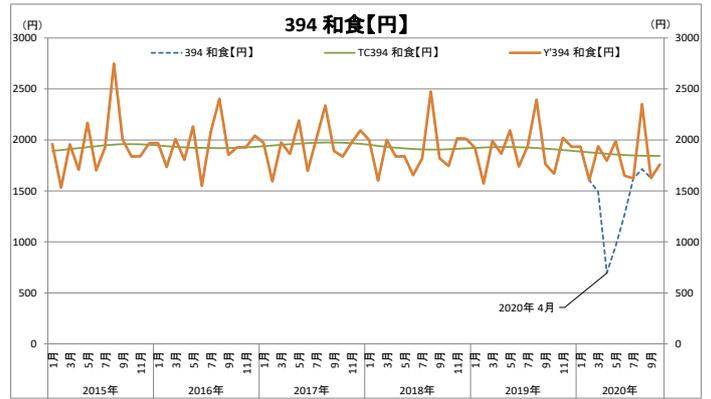
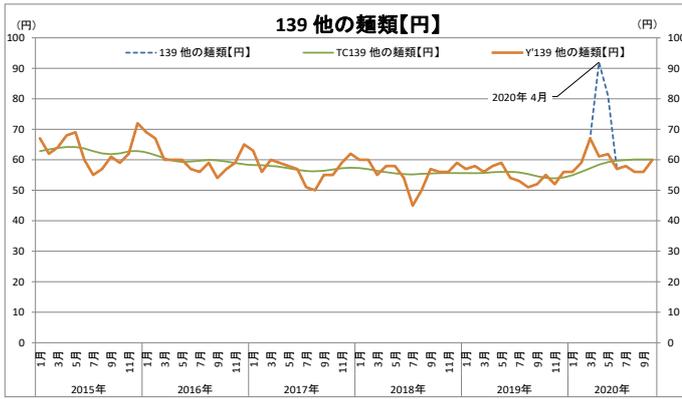
<sup>1</sup> 例えば、デフォルトでの宿泊料の調整済ウエイトは54だが、t 値の閾値を±3とするとウエイトは68程度となる。

表 調整係数一覧（係数≠1）

2020年収支項目分類	調整係数	2020年収支項目分類	調整係数		
134	パスタ	0.97506	5.4.3	子供用下着類	1.05275
139	他の種類	0.92218	621	子供用寝巻き	1.13669
172	あじ	0.94548	5.5	生地・糸類	0.93271
220	牛肉	0.98531	5.6	他の被服	1.05728
224	他の生鮮肉	0.97427	650	帽子	1.10775
1.5	野菜・海藻	0.99053	651	ネクタイ	1.06318
1.5.1	生鮮野菜	0.98916	652	マフラー・スカーフ	1.08118
243	ねぎ	0.98718	654	男子用靴下	1.05083
249	他の葉菜類	0.98276	656	婦人用ソックス	1.09964
252	さといも	0.98348	657	子供用靴下	1.07117
260-269, 26B, 26X	他の野菜	0.98804	659	他の被服のその他	1.04781
311	いちご	0.99679	5.7	履物類	1.11833
1.7.2	調味料	0.99127	675	大人用運動靴	1.10823
346	ビスケット	1.02448	670	男子靴	1.15346
359	他の菓子	1.01366	672	婦人靴	1.14816
360	弁当	0.98376	713	紙おむつ	0.96999
361	調理パン	1.01176	711	保健用消耗品	0.94779
381	紅茶	0.95330	728	マッサージ料金等(診療外)	1.11422
1.11	酒類	0.97891	727	人間ドック等受診料	1.07468
1.12	外食	1.15015	7.1	交通	1.00289
1.12.1	一般外食	1.15534	731	鉄道通学定期代	1.46780
390-396, 399, 39A, 39B	食事代	1.11589	734	バス通学定期代	1.26970
390	日本そば・うどん	1.14231	736	タクシー代	1.08113
391	中華そば	1.10414	737	航空運賃	1.14745
392	他の種類外食	1.11673	739	他の交通	1.14613
393	すし(外食)	1.09584	772	国公立中学校	0.95077
394	和食	1.24519	777	私立大学	0.97406
39A	中華食	1.10229	778	幼児教育費用	1.03205
395	洋食	1.13782	8.2	教科書・学習参考教材	0.95097
399	焼肉	1.15095	781	学習参考教材	0.92502
396	他の主食的外食	1.11979	9.2	教養娯楽用品	1.02013
397	喫茶代	1.16563	821-829	文房具	1.04912
398	飲酒代	1.37602	821	筆記・絵画用具	1.05485
1.12.2	学校給食	1.17714	826	ノート・紙製品	1.03773
459	他の家事用耐久財	0.85712	828	他の学習用文房具	1.08873
489	他の家具	0.68054	832-834	運動用具類	1.12655
4.3	寝具類	0.83151	834	スポーツウェア	1.15952
4.4	家事雑貨	0.99593	9.4	教養娯楽サービス	1.02289
510	茶わん・皿・鉢	1.14089	9.4.1	宿泊料	1.23072
514	他の食卓用品	1.10698	861	国内バック旅行費	1.04927
529	他の家事雑貨	0.96989	862	外国バック旅行費	0.98508
4.5	家事用消耗品	0.98241	9.4.3	月謝類	1.10455
531, 532	ティッシュペーパー・トイレットペーパー	0.92352	876	音楽月謝	1.12819
531	ティッシュペーパー	0.94837	871	他の教養的月謝	0.96596
532	トイレットペーパー	0.91945	872	スポーツ月謝	1.21978
530, 535-539	他の家事用消耗品	0.98673	874	家事月謝	1.18671
536	柔軟仕上げ剤	0.98365	9.4.4	他の教養娯楽サービス	1.04709
539	他の家事用消耗品のその他	0.98049	883	スポーツ観覧料	0.94639
5.2	洋服	1.09851	878	スポーツクラブ使用料	0.97608
5.2.1	男子用洋服	1.04501	881	他のスポーツ施設使用料	1.14825
560	背広服	1.04916	884	文化施設入場料	1.46351
561	男子用上着	1.13227	886	遊園地入場・乗物代	1.58336
562	男子用ズボン	1.07185	885	他の入場・ゲーム代	1.19548
569	他の男子用洋服	1.05102	887	写真撮影・プリント代	1.15010
5.2.2	婦人用洋服	1.15801	10.1.1	理美容サービス	1.03718
571	スカート	1.15831	890	温泉・銭湯入浴料	1.11581
572	婦人用スラックス	1.11799	892	パーマネット代	1.05002
576	他の婦人用洋服	1.10830	894	カット代	1.03578
5.2.3	子供用洋服	1.06676	899	他の理美容代	1.04199
580	子供服	1.06725	904	浴用・洗顔石けん	0.97961
5.3	シャツ・セーター類	1.13226	907	整髪・養毛剤	0.96695
5.3.1	男子用シャツ・セーター類	1.14063	912	口紅	1.03794
591	他の男子用シャツ	1.15649	10.1.3	身の回り用品	1.13060
5.3.2	婦人用シャツ・セーター類	1.13597	920	傘	1.18238
593	ブラウス	1.20753	924-927	かばん類	1.13785
594	他の婦人用シャツ	1.14793	924	ハンドバッグ	1.18040
595	婦人用セーター	1.08251	926	旅行用かばん	1.05952
5.3.3	子供用シャツ・セーター類	1.08748	927	他のバッグ	1.12255
5.4	下着類	1.00121	932	他の身の回り用品	1.13059
5.4.1	男子用下着類	1.03685	952	他の非貯蓄型保険料	0.98830
602	男子用寝巻き	1.04699	10.2	こづかい(使途不明)	0.95525
5.4.2	婦人用下着類	1.09099	961	他のこづかい	0.78040
612	他の婦人用下着	1.05287	10.3.6	贈与金	1.06250
614	婦人用寝巻き	1.05416			

※ 上記に表示しない分類の係数は1

図 系列の調整前後の推移(一部分類)



1 日本の統計基準

(1) 指数の基準時に関する統計基準（平成 22 年 3 月 31 日 総務省告示第 112 号）（抄）

1 指数の基準時の原則

指数の基準時は、五年ごとに更新することとし、西暦年数の末尾が 0 又は 5 である年とする。

2 ウェイトを固定する指数

(1) ウェイトを固定する指数は、当該指数の基準時である年のウェイトにより算出するものとする。

(2) ウェイトを固定する指数について、やむを得ない理由により基準時の更新に必要なウェイトを設定できないときは、1 の項（指数の基準時の原則）の定めにかかわらず、当該必要なウェイトが設定できるまで指数の基準時を更新しないことができる。  
(後略)

(2) 指数の基準時に関する統計基準の解釈及び運用について（平成 22 年 4 月 14 日総務省政策統括官（統計基準担当）決定）（抄）

3 「2 ウェイトを固定する指数」について

(3) 「当該指数の基準時である年のウェイト」は、基準年の年次を対象とする統計調査の結果等により作成されるものであることを通例とするが、当該指数に求められる役割を踏まえて統計技術的に合理的な方法で作成され、かつ、それが「基準時である年のウェイト」として一般的に認められるものも許容される。

(4) 「やむを得ない理由により基準時の更新に必要なウェイトを設定できないとき」とは、ウェイト設定のデータ源である統計調査等が中止又は延期され、かつ当該設定のための代替手段も全くない場合をいう。

(3) 第 9 回（平成 22 年 2 月 4 日）統計基準部会

資料 1 別添 2 「指数の基準時に関する統計基準」に係る新旧基準対照表（抜粋）

今回の基準案 (諮問第 24 号)	昭和 56 年の統計審議会 答申による基準	変更理由
2 ウェイトを固定する指数 (1) ウェイトを固定する指数は、 <u>当該指数の基準時である年のウェイトにより算出するものとする。</u>	ウェイトを固定する指数については、原則としてウェイト時も 5 年ごとに更新し、 <u>基準時と同年又はその近傍の年（複数年を含む。）を採ることとするが、（後略）</u>	○ ウェイトを固定する指数については、 <u>近年、基準時である年のウェイトにより算出しているため、こうした運用実態を踏まえて、基準時である年のウェイトで算出することを原則とするものに変更。</u> ○ （略）

(4) 第 9 回（平成 22 年 2 月 4 日）統計基準部会 議事録（抜粋）

○ 事務局 …… 56 年当時は「同年又はその近傍」と書いてございましたが、基本的に今の指数の作成の実態等を踏まえ、また、指数理論等における正確性の議論等も踏まえまして、指数の基準時とウェイトの年次を合わせるようにしているところがございます。

## 2 国際基準

### (1) CONSUMER PRICE INDEX MANUAL Concepts and Methods (2020)

#### Chapter 3 Expenditure Weights and Their Sources

##### F. Weight reference period

3.73. As the CPI is sensitive to the selection of the weight reference period, it might be preferable to choose a “normal” consumption period as the basis for weights, and to avoid periods in which there are special factors of a temporary nature at work. To achieve this, it may be necessary to adjust some of the values to normalize them, and to overcome any irregularities in the data. One option might be to smooth particularly erratic observations, for example by taking an average of HBS data over more than one year. All available information concerning the nature of consumption in a weight reference period should be taken into consideration.

3.78. . . . When the weights are to be fixed for several years, the objective should be to adopt weights that are not likely to change much in the future, rather than precisely reflect the activity of a particular period that may be abnormal in some way. . . .

##### G. Frequency of weight updates

3.76. The expenditure weights should be updated at regular intervals, as often as possible, but at least every five years.

#### (仮訳)

#### 第3章 支出ウェイトとその出所

##### F. ウェイト参照期間

3.73. CPIはウェイト参照期間の選択に敏感であるため、ウェイトの基準として「通常の」消費期間を選択し、一時的な性質の特別な要素が働いている期間を避けることが望ましいかもしれない。これを達成するためには、いくつかの値を調整して正規化し、データの不規則性を克服する必要があるかもしれない。1つの選択肢は、例えば、1年以上にわたる家計調査データの平均を取ることによって、異常値を平滑化することかもしれない。ウェイト参照期間における消費の性質に関する利用可能なすべての情報が考慮されるべきである。

3.78. . . . ウェイトを数年間固定する場合には、ある特定の期間の活動を正確に反映するのではなく、将来的にあまり変化しないようなウェイトを採用することを目的とすべきである。. . .

##### G. ウェイトの更新頻度

3.76. 消費支出ウェイトは、可能な限り頻繁に、ただし少なくとも5年ごとに、定期的に更新されるべきである。

## (2) 消費者物価指数マニュアル 理論と実践 (2004年)

### 第4章 支出ウェイトとその出所

#### ウェイト参照時点

4.44 ……もし指数が毎年連鎖されないならば、選ばれる年次は比較的平常又は安定的と考えられる経済状態の年でなければならない。これを達成するためには、それらを正常化するために若干の値の調整を行い、情報源である特定時点のデータに含まれる何らかの不規則性を除くことが必要であろう。ウェイト参照時点は価格参照時点とあまりかけ離れるべきではない。ウェイト参照時点は一般的には単一の暦年である。……ある場合には、単一年のデータは、異常な経済情勢、あるいは標本が十分でないことの原因で適切とは言えないであろう。そこでウェイト計算には数年間の支出データの平均を用いてもよいかも知れない。この方法が採用されている国には、アメリカ合衆国とイギリスが含まれる。……

#### ウェイト更新の頻度

4.50 ……2003年のILO決議は、ウェイトの適切性を確かなものにするために、より頻繁なウェイトの更新、例えば5年ごとの更新を提案している。……

4.52 ……一般に、指数時系列の特徴はウェイト参照時点の選定に敏感である。もし可能ならば、ウェイト付け情報のための基準として、「正常」な消費時点を用い、一時的な性質の特別な要素が働くような時点は避けるのが最良であろう。ウェイト参照時点の消費の性質に関するあらゆる入手可能な情報が考慮されるべきである。

4.53 ウェイトが数年の間固定されることになっているならば、何らかの面で異常であることもある特定の時点の活動を精密に反映するよりは、むしろ、将来大きく変わりそうもないウェイトを採用することを目的にすべきである。

3 経済指標の直近の基準改定（予定を含む） 総務省政策統括官（統計基準担当）

（平成31年4月1日時点）

指数の名称	作成機関	基準年	移行時期
景気動向指数	内閣府経済社会総合研究所景気統計部	平成27年(2015年)基準	【移行済】 平成30年12月7日(金)公表の平成30年10月分速報から
消費者物価指数	総務省統計局統計調査部消費統計課物価統計室	平成27年(2015年)基準	【移行済】 平成28年8月26日(金)公表の全国28年7月分及び東京都区部(中旬速報値)28年8月分から
消費動向指数	総務省統計局統計調査部消費統計課	平成27年(2015年)基準	平成30年3月9日(金)公表の30年1月分から
貿易指数	財務省関税局関税課	平成27年(2015年)基準	【移行済】 平成30年8月16日(木)公表の貿易統計(30年7月分)速報分から
常用雇用指数、賃金指数、労働時間指数	厚生労働省政策統括官(統計・情報政策、政策評価担当)付雇用・賃金福祉統計室	平成27年(2015年)基準	【移行済】 平成29年3月9日(木)公表の29年1月速報分から
農業物価指数	農林水産省大臣官房統計部経営・構造統計課	平成27年(2015年)基準	【移行済】 平成29年7月28日(金)公表の29年6月分から
鉱工業指数	経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室	平成27年(2015年)基準	【移行済】 平成30年11月14日(水)公表の30年9月確報から
第3次産業活動指数	経済産業省大臣官房調査統計グループ経済解析室	平成22年(2010年)基準	【移行済】 平成27年9月14日(月)公表の27年7月分から
建設工事費デフレーター	国土交通省総合政策局情報政策課建設経済統計調査室	平成23年度(2011年度)基準	【移行済】 平成29年6月30日(金)公表の29年4月分から
企業物価指数	日本銀行調査統計局物価統計課	平成27年(2015年)基準	【移行済】 平成29年2月10日(金)公表の平成29年1月速報から
企業向けサービス価格指数	日本銀行調査統計局物価統計課	平成27年(2015年)基準	【移行予定】 令和元年6月25日(火)公表の令和元年5月速報からを予定
製造業部門別投入・産出物価指数	日本銀行調査統計局物価統計課	平成23年(2011年)基準	【移行済】 平成28年6月28日(火)公表の平成28年5月速報から

4 主要国の消費者物価指数の概要

2019年12月現在		韓国	中国	イタリア	フランス	ドイツ	イギリス	カナダ	アメリカ	日本
作成機関		統計庁	国家統計局	国家統計局	国立統計経済研究所	連邦統計局	国家統計局	統計局	労働統計局	総務省統計局
対象範囲		全国の消費者世帯 (農林漁家世帯を除く。)	全国の全世帯	全国の全世帯	全国の全世帯	全国の全世帯	全国の全世帯	全国の全世帯	都市の全世帯	全国の全世帯 (単身世帯を除く。) <sup>注1</sup>
指数算式		ラスパイレレス	ラスパイレレス (連鎖基準方式) <sup>注9</sup>	ラスパイレレス (連鎖基準方式)	ラスパイレレス (連鎖基準方式)	ラスパイレレス	ラスパイレレス (連鎖基準方式)	ラスパイレレス	ラスパイレレス	ラスパイレレス
指数の基準時		2015年=100	前年=100	2015年=100	2015年=100	2015年=100	2015年=100	2002年=100	1982~84年=100	2015年=100
ウェイトの算定		2016、2017年の家計調査の消費支出 ・ 2~3年ごとに改定 <sup>注10</sup>	2015年の家計支出調査等 ・ 5年ごとに改定	前々年の国民経済計算の家計最終消費支出等 ・ 毎年改定	前々年の国民経済計算の家計最終消費支出 ・ 毎年改定	2015年の家計支出調査等 ・ 5年ごとに改定	前々年の国民経済計算の家計最終消費支出等 ・ 毎年改定	2017年の家計支出調査 ・ 2年ごとに改定	2015~16年の2年間の消費者支出調査の平均 ・ 2年ごとに改定	2015年の家計調査(生鮮食品の品目別ウェイトは'14、'15年の月別購入数量を用いた月別ウェイト) ・ 5年ごとに改定
指数品目数		460品目	約600品目	407品目 <sup>注8</sup>	410品目 <sup>注7</sup>	約650品目	約700品目	約700品目	211品目 <sup>注3</sup>	585品目 <sup>注2</sup>
価格調査		38都市 ・ 約25,000店舗 ・ 毎月調査 (農水畜産物等は月3回調査)	約500都市 ・ 約88,000店舗 ・ 月2回調査 (生鮮商品は月6回調査、一部の商品は月1回調査)	79都市 ・ 約42,000店舗 ・ 毎月調査 (一部の品目についてには月に2回調査)	99地域 ・ 約30,000店舗 ・ 毎月調査	94地域 ・ 約30,000店舗 <sup>注6</sup> ・ 毎月調査	約140地域 ・ 約20,000店舗 ・ 毎月調査	26都市 ・ 約5,400店舗 ・ 毎月調査	75地域 ・ 約23,000店舗 ・ 毎月調査	167市町村 ・ 約27,000店舗 ・ 毎月調査 (生鮮商品のうち日々の価格変動の大きいものは月3回調査)
持家の住宅費用の取扱い		対象外。ただし、帰属家賃を含む指数を別途算出	帰属家賃を算出	対象外	対象外。ただし、帰属家賃を含む指数を別途算出	帰属家賃を含む指数を算出	対象外。ただし、帰属家賃などを含む指数を別途算出	ユーズーコスト方式(修繕維持費、固定資産税、保険料、住宅ローン金利、取替費用など)により算出	帰属家賃を算出	帰属家賃を算出
その他の公表資料		参考系列として、連鎖基準方式のラスパイレレス指数		HICP	HICP	HICP	CPIH <sup>注4</sup> RPI <sup>注5</sup>		連鎖基準方式の指数(C-CPI-U)	参考系列として、連鎖基準方式のラスパイレレス指数

資料：各国の概要は主に各国の作成機関ホームページ、担当者からの聞き取り、IMFのDissemination Standards Bulletin Board (<http://dsbb.imf.org/Pages/SDDS/CountryList.aspx>)による。

注1：単身世帯を含めた総世帯指数を併せて公表

注2：沖縄県のみで調査している4品目を含む。

注3：“item strata”の数

注4：CPIに持家の帰属家賃及び固定資産税(Council Tax)を含めた指数

注5：RPI(小売物価指数)はCPI導入(1997年に公表開始)以前から作成されているが、HICP(EU統一基準のCPI)には準拠していない。なお、イギリスにおいてはCPIとHICPが一致していない。

注6：2018年12月現在

注7：“sub-groups”の数

注8：“product aggregates”の数

注9：ウェイトは5年間固定し価格のみ毎年連鎖する方式を採用

注10：ウェイトとして西暦の末尾が0, 2, 5, 7の年の家計調査の消費支出を使用

## 5 基準改定計画におけるウェイトに関する記載等

### (1) 「消費者物価指数2020年基準改定計画」(2020年12月4日総務省統計局)(抜粋)

#### 2. 基準改定における主な取組内容

##### (1) 指数の基準時及びウェイトの更新

##### イ ウェイト

・・・家計調査の結果等を用いて、2020年平均1か月間1世帯当たり品目別消費支出金額を基本としてウェイトを作成し、ラスパイレス固定基準方式の指数を算出する。

ただし、新型コロナウイルス感染症の影響にも留意し、2020年の家計消費支出の状況を検証した上で、必要に応じてウェイトの調整を行う。

### (2) 「消費者物価指数2020年基準改定計画(案)」の意見募集結果(抜粋)

日本銀行調査統計局経済調査課	<p>2020年の家計消費支出金額に基づく固定ウェイトで算出した指数は、感染症の影響による人々の生活様式の変容次第では、従来以上に、(上方にも下方にも)大きなバイアスを持つ可能性が考えられます。仮に、<u>参考指数として公表されている連鎖指数との乖離が、許容できる範囲を超えて大きくなるような場合には、中間年見直しの際に、①採用品目の追加・廃止だけでなく、ウェイトの見直しや指数水準のリセットも同時に行う、あるいは②これを機に、連鎖指数を本系列に格上げするといった対応も、一案かと思えます。</u></p>
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	<p>新型コロナウイルス感染症が感染拡大した年が基準年に当たってしまうという不幸な事態になってしまいました。計画案のように「必要に応じてウェイトの調整を行う」ことに賛成です。自粛により支出が抑えられた項目もあり、2020年のウェイトを単純に使うと様々な問題点が生じる可能性があるからです。</p> <p>但し、ウェイト調整はそれなりの客観的な基準に基づくことも必要だと思います。9月8日には7月分の家計調査が公表されます。2020年のデータとして、新型コロナの影響があまりなかった1月分、新型コロナの影響が徐々に出てきた2月分・3月分、緊急事態宣言下の4月分・5月分、緊急事態宣言解除後の6月分・7月分とある程度のデータが揃うので、「必要に応じたウェイト調整」について、<u>具体的に主な品目に関してのウェイト調整のアイデアを公開され、広く意見を求められることを、ご検討いただけたらと思います。</u></p> <p>あとから、2020年基準の消費者物価指数を使用する際、ウェイト調整が恣意的だとして問題があると指摘されることを回避することになると思います。</p>
大和総研	<p><u>2020年のウェイトについて、新型コロナウイルスの影響を考慮するというのは適切な対応だと考えます。</u>ただし、過去に例のない新型コロナ危機の影響については、消費(ウェイト)の急激な変化を、(1)一過性のケース、(2)恒常的なケース、(3)その他、のように分ける必要があるなど実務的に困難な点が少なくないと思われます。事後的には、2021年の消費状況も考慮してウェイトを調整する方が好ましい面もあります。また、具体的に調整が困難な分野としては、旅行関連消費が挙げられます。こうしたなか、<u>ウェイトの調整そのものは支持しますが、統計の透明性の向上という観点から可能な範囲内で調整方法の情報を公開するのがよいと考えます。</u></p>

## 6 諸外国における対応状況

### (1) 英国

Consumer price inflation, UK: November 2020

...

#### 8. Measuring the data

##### Annual updating of weights

The weights and sample (or basket) of items used to compile the consumer price indices are updated at the beginning of each year. For CPIH and CPI, the 2021 weights would normally be based on spending patterns for 2019 from the national accounts. Given the effect of the coronavirus on spending during 2020 and the problems with collecting prices for new items potentially under lockdown conditions, we have considered whether to change the procedures for 2021. In line with European guidance, we have decided to update the weights and basket, and to adjust the weights where there has been a clear change in spending between 2019 and 2020. For RPI, the 2021 weights would normally be based on spending patterns for the 12 months ending June 2020 from our Living Costs and Food Survey. Since this includes a period when spending was affected by the coronavirus, we have decided to use the results from the survey without further adjustment for changed spending patterns. We will publish an article in January describing the procedures in more detail. . . .

(出所) ONSウェブサイト (<https://www.ons.gov.uk/economy/inflationandpriceindices/bulletins/consumerpriceinflation/november2020>)

### (2) HICP (欧州調和消費者物価指数)

GUIDANCE ON THE COMPILATION OF HICP WEIGHTS IN CASE OF LARGE CHANGES IN CONSUMER EXPENDITURES( 3 DECEMBER 2020)

...

#### 3. Derivation of HICP weights for 2021

Following Article 3.1(a) of Regulation (EU) 2020/1148, the starting point for the 2021 HICP weights are national accounts data referring to 2019. Note that expenditure shares referring to 2019 will not include any COVID-19 related effects.

Article 3.1(b) then specifies that the weights for 2019 need to be reviewed and updated to make them representative for 2020. Typically, the first national accounts estimates of household consumption expenditure by ECOICOP for the year 2020 only become available in September 2021, which is too late as the HICP weights need to be submitted to Eurostat by 13 February 2021. Thus, preliminary national accounts data and other sources need to be employed.

It is important that countries use all available data sources to make the best possible estimates of the weights. It should also be noted that the uncertainty of the resulting estimates will naturally be higher than usual, as they are produced at an earlier stage of data availability. This fact needs to be communicated clearly to users. Note that revisions to the weights are not allowed by Implementing Regulation 2020/1148, Article 20.

As a minimum, the expenditures of the most heavily affected segments of consumption should be re-estimated. These are typically (but not exclusively) fuels, passenger transport (in particular by air), recreational and cultural services, package holidays, restaurants and hotels. This list may differ from country to country. . . .

(出所) Eurostat ウェブサイト (<https://ec.europa.eu/eurostat/documents/10186/10693286/Guidance-on-the-compilation-of-HICP-weights-in-case-of-large-changes-in-consumer-expenditures.pdf>)

### (3) ニュージーランド

Consumers price index review: 2020 (Stat NZ 23 October 2020)

. . .

Impact of COVID-19 on the 2020 CPI reweight

Ordinarily, a three yearly reweight of the CPI is sufficient to pick up changing consumer expenditure patterns. As a consequence of COVID-19, supply and demand factors are likely to speed up this rate of change – with some items more affected than others.

We considered what, if anything, we should do about this. We have taken on board guidance from international bodies like Eurostat, the International Labour Organization (ILO), and the International Monetary Fund (IMF). We have talked to other national statistical agencies and some key customers and stakeholders, and undertaken some sensitivity analysis.

The general advice from international bodies is that weights should only be adjusted based on solid evidence and should not be adjusted for short-term fluctuations.

Taking these factors into consideration, we decided to take a conservative approach. We have adjusted the weights for domestic airfares, international airfares, and overseas accommodation costs prepaid in New Zealand only. Historically, domestic airfares, international airfares, and overseas accommodation costs prepaid in New Zealand have had a relatively high weight in the CPI (accounting for just over 3 percent of CPI expenditure), but there is very little expenditure on these items at the moment, with New Zealand's borders being closed. When the borders do re-open, this is likely to be in a limited way, and prices could be higher – especially if social distancing is still in place.

We have used a mixture of administrative data and internally sourced data to estimate the weights for domestic airfares, international airfares, and overseas accommodation costs prepaid in New Zealand. These weights aim to reflect expected expenditure for the next year, allowing for some gradual growth (this can be further finessed in the CPI through imputation). We intend to adjust the weights for these three items annually.

This means that the relative weight of all other CPI basket items will scale in association with the annual reweight of these three items.

. . .

(出所) ニュージーランド統計局ウェブサイト (<https://www.stats.govt.nz/methods/consumers-price-index-review-2020>)